

トワークを人口現象の変化の視点から分析したもので興味深かった。

人口問題研究所からは人口動向研究部清水浩昭、西岡八郎の二名が参加した。

(西岡八郎記)

#### 第4回アジア・オセアニア国際老年学会議

第4回アジア・オセアニア国際老年学会議(The 4th Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology)が折茂肇会長(東京大学教授)のもとに1991年10月31日(木)～11月3日(日)の4日間、横浜市のパシフィコ横浜にて開催された。この会議は国際老年学会アジア・オセアニア地域部会(会長: Gary R. Andrews 南オーストラリア・フリンダース大学教授)の大会として組織されたもので日本老年学会、日本老年医学会、日本老年社会学会等が主催し、厚生省をはじめとする5省庁、日本学術会議、日本医師会、WHO、エイジング総合研究センター等が後援した。また、後援機関として名前は出てこないが、東京都老人総合研究所の寄与が大きく、組織運営の面でもOBの前田大作日本社会事業大学教授が財務委員長を務めたほか多数の関係者が参画した。

初日の開会式とレセプションには皇太子殿下がご来臨され、ご祝辞を賜った。2日目以降、臨床医学、生物学、社会・行動科学、学際領域をカバーする34のシンポジウム、6つの基調講演、2つの昼食セミナーのほか約100の自由報告部会が行われた。29カ国から約700人余りが報告予定者として名を連らねていたが、約半数を占める外国人のうちで中国からの参加予定者の欠席が目についた。しかし、内外から多数の参加者があり、活発な議論が行われた。

人口学者の参加は比較的少なかったが、岡崎陽一教授(日本大学)がHal Kendig教授(ラトローブ大学)による“Informal Support for the Aged: The Effects of Social Change in Asia-Oceania”と題された基調報告の座長を務めた。小生も“Sibling Configuration and Coresidence of Married Couples with an Older Mother in Japan”と題した自由報告を“Family and Generational Issues 1”という部会で行い、座長も務めた。また、日本人口学会会員の郡司篤晃教授(東京大学)が“Primary Health Care”、旗野脩一教授(淑徳大学)が“Longitudinal Study on Aging”と題された学際領域のシンポジウムの座長をそれぞれ務め、坂田周一助教授(日本社会事業大学)が“Aging Policy in Japan”と題された自由報告部会の座長を務めた。大松繁教授(徳島大学)も“Population Prediction Model Using System Dynamics for Gerontology”と題した自由報告を“Theory and Models”という部会で行い、座長も務めた。

外国の人口学者としては崔仁鉉博士(韓国保健社会研究院)が“The Social Indicators on Aging and Caregiving for the Elderly”、J. McCallum教授(オーストラリア国立大学)が“Disability-Free Life Expectation in Australia 1981-88”と題した自由報告を“Demographics and Need Assessment”という部会で行い、後者が座長を務めた。また、Peter K. Chi教授(コーネル大学)が“Living Arrangements and Patterns of Time - Use of the Elderly in Taiwan”と題した自由報告を行った。

そのほか家族研究者の寄与も大きく、国内では袖井孝子教授(お茶の水女子大学)が“Educational Services for the Elderly”、直井道子教授(東京学芸大学)が“Labor Force Participation of Old People”と題された社会・行動科学のシンポジウムの座長を務め、冷水豊博士(東京都老人総合研究所)が“Quality of Life in Old Age”と題された学際領域のシンポジウムの座長を務めた。また、“Family Care”というシンポジウムでは高橋博子教授(日本赤十字社武蔵野短期大学)が“Family Care in Japan”と題した報告を行った。さらに、染谷椒子教授(鹿児島経済大学)が“Awareness and Utilization of the Social Services for the Elderly in Kagoshima Prefecture, Japan”と題した自由報告を“Attitudes Including Life Satisfaction 1”という部会で行い、奥山正司博士(東京都老人総合研究所)が“Socio-Demographic Changes among Japanese Urban Elderly Couples: A Follow-Up Study”と題した自由報告を“Family and Generational Issues 3”という部会で行い、それぞれ座長を務めた。袖井教授一門の活躍は目ざましく、佐藤宏子助教授(常葉学園大学)が“Living Arrangements of Four-Generational Families in Rural Japan”と題した自由報告を袖井教授が座長を務めた“Family and Generational Issues 2”という部会で行い、袖井教授が小沢千

穂子講師(都留文化大学)と佐野志津子研究員(日本労働研究機構)と共同で“Study on Family Caregivers for the Frail Elderly Receiving Day Care Services (1) and (2)”と題した自由報告を“Family Caregivers”という部会で行った。

(小島 宏記)

## 「西欧諸国の出生率と家族・家庭政策の関係に関する比較研究」のための海外出張

恩賜財団母子愛育会は厚生省との協力の下、1991年度から家庭・出生問題総合調査研究推進事業を発足させたが、本研究所の阿藤誠(人口政策研究部長)と金子隆一(人口動向研究部主任研究官)の二名は本年10月17日(木)から11月8日(金)まで、財団の日本人研究者派遣事業の一環として「西欧諸国の出生率と家族・家庭政策の関係に関する比較研究」のため西欧5カ国の主として人口研究機関を訪問した。訪問の目的は、今後少なくとも3～4年継続予定のこの研究課題について、各国の各研究機関・研究者の協力を依頼すること、各国の出生率・家族政策の状況ならびに研究動向をヒアリングすること、およびこの問題に関する資料を収集することであった。

イギリスではロンドン大学(London School of Hygiene and Tropical Medicine)人口研究センターを訪問、Prof. John Cleland, Prof. Heather Joshi, Prof. John Simmons 等と意見交換の機会をもち、Family Policy Studies CenterのDr. Kathleen Kiernanを紹介された。

フランスでは10月21日～25日にパリで開催中のヨーロッパ人口会議に出席し、主としてヨーロッパの出生率、結婚・離婚の動向、人口政策、国際人口移動についてのセッションに参加するとともに、各国の人口研究者、とりわけフランス国立人口研究所(INED)の研究者と意見交換した。(ヨーロッパ人口会議のプログラムについては文末参照のこと)。

ドイツでは、University of BambergのProf. Josef Schmidt、ドイツ国立人口研究所(Bib)の前所長Dr. Karl Schwartzと会いドイツの出生状況をきくとともに多くの資料提供を受けた。

イタリアではローマ大学人口研究所の所長Prof. Antonio Goliniとそのスタッフならびにフローレンス大学のProf. Massimo Livi-Bacciからイタリアの出生状況を聞くとともに資料提供を受けた。

スウェーデンではストックホルム大学人口研究学科を訪問、Prof. Jan Hoem, Prof. Eva Bernhard, 他のスタッフの参加をえて阿藤から日本の出生力状況についての報告を行い、あわせてスウェーデンの出生状況、家族政策の効果などについて直接話をきくとともに、多くの研究資料の提供を受けた。スウェーデンでは家族政策を推進している社会省のSoren Kindlund氏から家族政策の概況をきくとともに、統計局をも訪問し、スウェーデンの人口データ入手の可能性を協議した。

### ヨーロッパ人口会議 (European Population Conference)

1. 日 時 1991年10月21日～25日
2. 開 催 地 パリ
3. 組織委員会  
会 長 Gerard Calot (フランス国立人口研究所長)  
メンバー Charlotte Hohn, Massimo Livi-Bacci, Mohammed Mazouz,  
Niço Van Nimwegen, Guillaume Wunsch
4. 日本からの参加者  
岡崎陽一(日本大学), 佐藤克彦(アジア経済研究所), 阿藤 誠(厚生省人口問題研究所),  
渡邊吉利(厚生省人口問題研究所), 金子隆一(厚生省人口問題研究所)
5. プログラム  
(1) *Demographic consequences of recent changes in Eastern European countries on demographic behavior.*